2．引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,220,845,506	5,134,857,479	760,226,339	2,460,619,167	5,134,857,479	注１，注２
賞与引当金	985,232,668	1,003,301,193	985,232,668	—	1,003,301,193	
役員賞与引当金	8,233,728	8,149,923	8,233,728	—	8,149,923	
退職給付引当金	13,365,894,035	1,338,353,537	272,605,560	—	14,431,642,012	
役員退職手当引当金	3,933,900	7,840,807	—	—	11,774,707	
計	17,584,139,837	7,492,502,939	2,026,298,295	2,460,619,167	20,589,725,314	

（注１）　一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（注２）　当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

3．資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	—	—	6,594,277,976	
健康保険法第160条の２の準備金	128,883,372,123	81,598,440,367	—	210,481,812,490	注１
承継調整積立金	128,099,804,478	—	128,099,804,478	—	注２
繰越欠損金					
当期未処理損失	△ 46,501,364,111	△ 472,328,009,243	△ 46,501,364,111	△ 472,328,009,243	

（注１）　当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

（注２）　当期減少額は、全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成20年９月26日厚生労働省令第144号）附則第３条第２項に基づく取崩額であります。

4．国等からの財源措置等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	664,993,791,542	—	664,993,791,542	
老人保健医療費拠出金補助金	1,003,820,280	—	1,003,820,280	
後期高齢者医療費支援金補助金	269,724,359,784	—	269,724,359,784	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	2,348,669,000	—	2,348,669,000	
病床転換支援金補助金	214,866,390	—	214,866,390	
介護納付金補助金	102,291,445,464	—	102,291,445,464	
高齢者医療運営円滑化等負担金助成金	988,641,366	—	988,641,366	
出産育児一時金給付助成事業費補助金	3,019,555,000	—	3,019,555,000	
事務費負担金	12,180,489,000	—	12,180,489,000	
計	1,056,765,637,826	—	1,056,765,637,826	

（注）　上記の他、前期に交付を受けた介護従事者処遇改善臨時特例交付金（期首残高24,516,000,000円）のうち、15,918,000,000円を当期の収益に計上し、147,000,000円は、船員保険勘定へ振替えております。